

## 会計・経済・投資理論（問題）

### 【 会 計 】

問題 1. 次の文章中の空欄 **ア** ～ **オ** に当てはまる最も適切な語句をそれぞれの【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (5 点)

(1) 会社法上の会計報告書は計算書類とよばれており、その作成と報告に際しては、会社法に関連条文のほか、そのもとで制定された「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「**ア**規則」という 3 つの法務省令にも準拠しなければならない。

(2) こんにちのグローバル化した経済に対応するため、会計基準の国際的な統合も積極的に推進されつつある。その試みは、1973 年に主要国の会計士団体が集結して、**イ**基準を制定する活動として開始され、2001 年からは会計士団体とは独立の**イ**基準審議会がこれを継承し、**ウ**基準という名称で会計基準の制定を継続している。この結果、2014 年 12 月末現在で 26 個の**イ**基準と 15 個の**ウ**基準が有効な基準として存在しており、これらは一括して**イ**基準とよばれている。

(3) 会計の理論的な基礎構造を構成する命題は、会計公準とよばれ、こんにち最も一般的に考えられているのは、**エ**の公準、**オ**の公準、および貨幣的測定の公準の 3 つである。このうち**エ**の公準は、「会計の計算は個々の**エ**を対象として行う」とする命題であり、**オ**の公準は、「会計の計算は期間を区切って行う」とする命題である。

【ア、イ、ウの選択肢】（重複選択可）

- |          |              |            |          |
|----------|--------------|------------|----------|
| (A) 企業会計 | (B) 米国会計報告   | (C) 国際会計   | (D) 修正国際 |
| (E) 電子公告 | (F) 国際事業継続   | (G) 国際財務報告 | (H) 財務諸表 |
| (I) 監査   | (J) 国際財務諸表作成 |            |          |

【エ、オの選択肢】（重複選択可）

- |          |         |            |           |          |
|----------|---------|------------|-----------|----------|
| (A) 単一性  | (B) 有用性 | (C) 継続企業   | (D) 正規の簿記 | (E) 明瞭性  |
| (F) 保守主義 | (G) 重要性 | (H) 企業価値評価 | (I) 真実性   | (J) 企業実体 |

**問題 2.** 次の (1) ~ (5) の各問について、ア~ウのうち正しいものの組み合わせとして最も適切なものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (5 点)

(1) 金融商品取引法に基づいて行われる企業の財務情報の公表制度はとくに、企業内容開示制度またはディスクロージャー制度とよばれており、有価証券の流通市場でのディスクロージャー制度は、証券取引所上場企業や過去に不特定多数の投資者から多額の資金を調達した企業が投資者に情報を公開するもので、

- ア. 有価証券届出書
- イ. 目論見書
- ウ. 臨時報告書

がある。

(2) 仕訳のルールに従うと、

- ア. 資産の増加
- イ. 負債の減少
- ウ. 収益の増加 (実現)

は貸方に記入される。

(3) 発生主義会計で収益と費用の対応関係を認識する仕方には、大きく分けると、

- ア. 個別的対応
- イ. 総合的対応
- ウ. 期間的対応

がある。

(4) 貸借対照表において固定資産はその形態的な特徴に従い、

- ア. 有形固定資産
- イ. 無形固定資産
- ウ. 繰延資産

に区分表示される。

(5) 負債性引当金の代表例としては、

- ア. 退職給付引当金
- イ. 貸倒引当金
- ウ. 修繕引当金

がある。

【選択肢】（問題 2 で共通。重複選択可）

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| (A) すべて正しい   | (B) ア、イのみ正しい | (C) ア、ウのみ正しい |
| (D) イ、ウのみ正しい | (E) アのみ正しい   | (F) イのみ正しい   |
| (G) ウのみ正しい   | (H) すべて誤り    |              |

問題 3. 次の (1) ~ (5) の各問について、(A) ~ (D) の記述のうち誤っているものを 1 つ選び、  
解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (5 点)

- (1) (A) 企業会計基準の公開草案である「公正価値測定及びその開示に関する会計基準 (案) (H22 年 7 月 9 日公表)」では、時価と公正価値の間に実質的な差異はないことから、他の会計基準における時価は、公正価値と読み替えるものとしている。
- (B) 純実現可能価額は正味売却価額ともよばれる。
- (C) 資産がもつ将来時点で企業にキャッシュ・フローをもたらすような能力を用役潜在力とよぶ。
- (D) 企業が保有する資産のうち、事業用資産については、原則として時価で評価される。
- (2) (A) 会社法では、連結財務諸表の 1 つとして連結キャッシュ・フロー計算書を公表することをすべての企業に義務づけている。
- (B) わが国のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲には現金が含まれており、現金には手許現金だけでなく、当座預金・普通預金・通知預金などの要求払預金も含まれる。
- (C) わが国のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲に含まれる現金同等物とは、容易に換金することができ、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。
- (D) キャッシュ・フロー計算書によって企業の資金の変動をよりいっそう適切に表示するには、企業が営む活動の種類に応じて、キャッシュ・フローを区分するのが有効である。この目的のために企業活動は、①営業活動、②投資活動、③財務活動の 3 つに区分される。
- (3) (A) 消費税の会計処理のうち、税抜方式では仕入時に支払った消費税を仮払消費税とし、販売時に受取った消費税を仮受消費税としたうえで、両者の差額を未払消費税として貸借対照表に計上する。支払った消費税額の方が多ければ、未収消費税を計上する。
- (B) 消費税の会計処理のうち、税込方式では消費税を含めて収益と費用を計上し、最終的に企業が納付すべき消費税額は支払消費税として損益計算書に計上する。
- (C) 実務上、取引時点では税込方式で仕訳し、あとで一括して税抜方式に修正する処理方法が認められている。
- (D) 消費税について企業が選択した会計処理方法は、重要な会計方針として注記しなければならない。

- (4) (A) 株式交付費は、株式による資金調達に関連して生じる費用であり、新株の発行と自己株式の処分の両方の場合の支出が含まれる。
- (B) 社債発行費等は、社債発行費と新株予約権の発行費から構成される。新株予約権が付された社債を一括法で処理する場合は、その発行費用も新株予約権発行費ではなく、社債発行費として処理する。
- (C) 開業費とは、会社を設立するために要する支出であり、会社負担の設立費用、発起人への報酬、および設立登記の登録税などから構成される。
- (D) 開発費とは、新技術や新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓等に支出した費用のうち、特別に支出したものだけであり、経常費の性格をもつものは、開発費には含まれない。
- (5) (A) 繰延税金の金額計算法には、適用する税率の違いにより、繰延法と資産負債法がある。
- (B) 税法の限度額を超える退職給付引当金への繰入れなどを行った場合に生じる差異は将来減算一時差異に該当する。
- (C) 将来減算一時差異は繰延税金負債として計上される。
- (D) 税効果会計のうち、期間差異は、当期に生じた損益計算書上の収益・費用額と、課税所得上の益金・損金額の不一致が将来の会計期間において解消すると予想されるタイプの差異である。

問題 4. 次の (1)、(2) の各問に答えなさい。

(5 点)

(1) 次の文章中の空欄 、 に当てはまる数値として最も近いものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

ある商品 A の 3 月中の受払いが <資料> のとおりであるとき、先入先出法による商品 A の 3 月末 (3 月 31 日) の棚卸額は  円であり、移動平均法による商品 A の 3 月末 (3 月 31 日) の棚卸額は  円である。

<資料>

3 月 1 日	前月繰越	400 個	取得原価	単価 210 円
3 月 8 日	仕入	100 個	取得原価	単価 160 円
3 月 10 日	売上	320 個	売価	単価 350 円
3 月 13 日	仕入	220 個	取得原価	単価 240 円
3 月 18 日	売上	220 個	売価	単価 385 円
3 月 20 日	仕入	150 個	取得原価	単価 200 円
3 月 25 日	売上	310 個	売価	単価 360 円

【選択肢】 (問題 4 (1) で共通。重複選択可)

- (A) 4,000      (B) 4,030      (C) 4,060      (D) 4,090      (E) 4,120  
(F) 4,150      (G) 4,180      (H) 4,210      (I) 4,240      (J) 4,270

(2) 下の仕訳の空欄 、、 に当てはまる数値として最も近いものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

A社とB社は、2015年4月1日を合併期日として合併を行い、A社が吸収合併存続会社となつて、A社株式 100 株（20 株は自己株式であり、1 株当たりの帳簿価額は 250 円。残り 80 株は新株発行によるものである。）をB社に交付した。合併期日におけるA社株式の時価は 1 株当たり 270 円であり、A社の発行済株式数は 300 株であった。また、2015年3月31日現在のB社の貸借対照表は下記に示すとおりであるが、A社がB社から引継いだ識別可能な資産と負債の時価は、それぞれ 30,000 円および 7,000 円と評価された。A社は、増加すべき資本のうち、2 分の 1 を資本金とし、残額を資本準備金とした。

[B社の貸借対照表]		[単位：円]	
諸資産	20,000	諸負債	5,000
		資本金	10,000
		利益剰余金	5,000
	<u>20,000</u>		<u>20,000</u>

A社の本合併にともなう仕訳は次のとおりとする。

				[単位：円]	
(借)	諸資産	XXXX	(貸)	諸負債	XXXX
	のれん	<input type="text" value="ウ"/>		自己株式	<input type="text" value="エ"/>
				資本金	XXXX
				資本準備金	<input type="text" value="オ"/>

【選択肢】（問題 4（2）で共通。重複選択可）

- (A) 3,000    (B) 4,000    (C) 5,000    (D) 6,000    (E) 7,000  
 (F) 10,000    (G) 11,000    (H) 13,500    (I) 22,000    (J) 27,000

**問題 5.** 次の (1) ~ (4) の各問に対する答えとして最も近いものを【選択肢】の中から 1 つ選び、  
 解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (5 点)

現行の財務諸表で企業の最終的な利益として位置づけられているのは、損益計算書の末尾に記載されている当期純利益である。しかし、企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」は、連結財務諸表において、当期純利益とともに包括利益も算定し表示することを指示している。以下では、簡単な仮設例を用いて、包括利益の計算を行う。

以下に示す、ある企業の前期末と当期末の貸借対照表について考える。有価証券はその他有価証券に該当し、洗い替え方式の会計処理を適用する。つまり、期末時点における貸方の評価差額は取得原価と時価の差額であるが、翌期首には評価差額の戻し入れを行う。単純化のために負債は存在せず、当期中の取引は次の 3 件のみと仮定し、期末の貸借対照表にはこれらの取引が反映されているものとする。また、税効果も考慮しない。

取引① 有価証券の半分を期首に時価 50 万円で売却し、現金を得た。

取引② 当期に売上 200 万円を獲得し、費用 150 万円を負担して、現金で決済した。

取引③ 期末に保有する有価証券の時価が 80 万円になった。

[単位：万円]

貸借対照表 (前期末)

現金	300	資本金	350
		利益剰余金	10
有価証券	100	評価差額	40

貸借対照表 (当期末)

現金	400	資本金	350
		利益剰余金	80
有価証券	80	評価差額	50



(1) 評価差額の純資産直入を前提として損益計算書を作成する場合の仕訳が以下に示されているが、空欄 **ア**、**イ** に当てはまる数値はいくらか。

<u>当期の仕訳</u>				[単位：万円]	
評価差額の 戻し入れ	(借)	評価差額	XXXX	(貸)	有価証券 XXXX
取引①	(借)	現金	XXXX	(貸)	有価証券 XXXX 売却益 <b>ア</b>
取引②	(借)	現金	XXXX	(貸)	売上収益 XXXX 現金 XXXX
取引③	(借)	有価証券	<b>イ</b>	(貸)	評価差額 <b>イ</b>

【(1) ア、イの選択肢】(重複選択可)

- |               |               |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| <b>(A)</b> 5  | <b>(B)</b> 10 | <b>(C)</b> 15 | <b>(D)</b> 20 | <b>(E)</b> 25 |
| <b>(F)</b> 30 | <b>(G)</b> 35 | <b>(H)</b> 40 | <b>(I)</b> 45 | <b>(J)</b> 50 |

(2) リサイクルリングをしない場合のその他の包括利益はいくらか。

(3) リサイクルリングをする場合のその他の包括利益はいくらか。

(4) 包括利益はいくらか。

【(2)、(3)、(4) の選択肢】(重複選択可)

- |                  |                  |                  |                  |                   |
|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| <b>(A)</b> 10 万円 | <b>(B)</b> 20 万円 | <b>(C)</b> 30 万円 | <b>(D)</b> 40 万円 | <b>(E)</b> 50 万円  |
| <b>(F)</b> 60 万円 | <b>(G)</b> 70 万円 | <b>(H)</b> 80 万円 | <b>(I)</b> 90 万円 | <b>(J)</b> 100 万円 |

## 【 経 済 】

問題 6. 次の (1) ~ (5) の各問について、ア~エの記述のうち正しいものをすべて挙げているものを【選択肢】の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (5 点)

- (1) ア. 原材料価格の高騰は、供給曲線の左方へのシフトで表される。  
イ. 供給の価格弾力性が小さいほど、供給曲線の傾きはなだらかになる。  
ウ. 地価が上昇した結果、地主が土地を売り惜しむと、宅地供給がかえって減少することがあるが、この状況は垂直な供給曲線として表される。  
エ. 奢侈品的な性格が強いものは、需要が価格に対して弾力的であり、需要曲線の傾きは急になると考えられる。
- (2) ア. 預金準備率が一定のとき、現金性向が大きくなるほど信用乗数は大きくなる。  
イ. 中央銀行が国債の売りオペレーションを行うとハイパワード・マネーは減少する。  
ウ. 流動性の罫の下では、貨幣需要曲線は水平に近くなっている。  
エ. 貨幣需要の利子弾力性が小さいほど、金融政策の効果は小さくなる。
- (3) ア. 一般に囚人のディレンマにおいて、それぞれのプレイヤーの戦略は優越戦略とよばれる性質を持っている。  
イ. バトル・オブ・セックスは、チキンゲームと異なり、ゲームの当事者二人に協調のメリットはない。  
ウ. 高速道路の混雑現象が囚人のディレンマと似ている点として、「高速道路の利用者自身が、高速道路を利用することで他の人に及ぼす影響を考慮せず、利己的に行動することで、結果的に混雑という望ましくない結果に陥る」という点がある。  
エ. チキンゲームは少なくとも 2 つのナッシュ均衡を持っており、常にゼロサムゲームとなる。
- (4) ア. GDP の水準が、内需 (消費 + 投資 + 政府支出) の額より大きい国では、財・サービスの輸出は財・サービスの輸入よりも小さくなっている。  
イ. 外資系企業の日本国内の生産のなかで、配当や技術料などで海外の親会社に支払われる部分についても、日本の GNP に算入される。  
ウ. 生産が全く拡大しなくても、物価が上がれば実質 GDP は増大する。  
エ. 付加価値とは、それぞれの産業でネットに生産された価値のことで、通常は、生産額から原料や材料などの費用を引いたものとして計算される。

- (5) ア. 金融政策とは、金融市場や外国為替市場に働きかけて、金利や為替レートを通じてマクロ経済に影響を及ぼそうとする政策である。
- イ. 売りオペレーションを行うと、市中に流通している貨幣量が増大し、それによって利子率が低下する。利子率が低下したことによって投資が刺激され、乗数メカニズムによって経済全体の生産や所得が増加する。
- ウ. クラウディング・アウト効果が強くなる要素として、①所得増が貨幣需要に及ぼす影響が大きい場合、②貨幣需要の利子率弾力性が小さい場合、③投資の利子率弾力性が大きい場合、がある。
- エ. フィリップス曲線とは、失業率と利子率の間に見られる関係をグラフにしたものである。

【選択肢】(問題 6 で共通。重複選択可)

- |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| (A) アとイ | (B) アとウ | (C) アとエ | (D) イとウ | (E) イとエ |
| (F) ウとエ | (G) アのみ | (H) イのみ | (I) ウのみ | (J) エのみ |

問題 7. 次の (1) ~ (6) の各問に答えなさい。

(11点)

(1) 次の文章中の空欄 、に入る最も適切な語句を【選択肢】の中から1つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

(a) 経済の景気の状態を見ながら、それを望ましい方向に修正するように政策を用いる手法を という。

(b) ある財の供給者について、全く同じ財を供給している供給者が多数存在していて、この供給者が供給量を変化させても、市場におけるその財の価格が変化しないとする。このとき、このような状況にある供給者を と呼ぶ。

【選択肢】(問題 7 (1) で共通。重複選択可)

- (A) 戦略的行動      (B) ファイン・チューニング      (C) ダンピング  
 (D) ルールの固持      (E) 公開市場操作      (F) ロスリーダー  
 (G) 豊作貧乏      (H) マネタリスト      (I) プライステイカー  
 (J) ケインジアン

(2) 衣料、食料、住宅サービスの3つの部門しかないある国の経済を考える。これらの部門について、下の表のようなデータが与えられているものとする。このとき、次の (a)、(b) の各問に答えなさい。

	衣料	食料	住宅サービス
2010年の価格	100	90	250
2010年の生産量	150	200	80
2015年の価格	90	100	<input type="text" value="ウ"/>
2015年の生産量	200	300	150

(a) この経済の 2010 年の名目 GDP はいくらか。選択肢の中から最も近いものを1つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 50,000      (B) 51,000      (C) 52,000      (D) 53,000      (E) 54,000  
 (F) 55,000      (G) 56,000      (H) 57,000      (I) 58,000      (J) 59,000

(b) 2010 年を基準年としたときの 2015 年の GDP デフレーターは 98.2 である。

このとき、に入る数値に最も近いものを選択肢の中から1つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 220      (B) 223      (C) 226      (D) 230      (E) 233  
 (F) 236      (G) 240      (H) 243      (I) 246      (J) 250

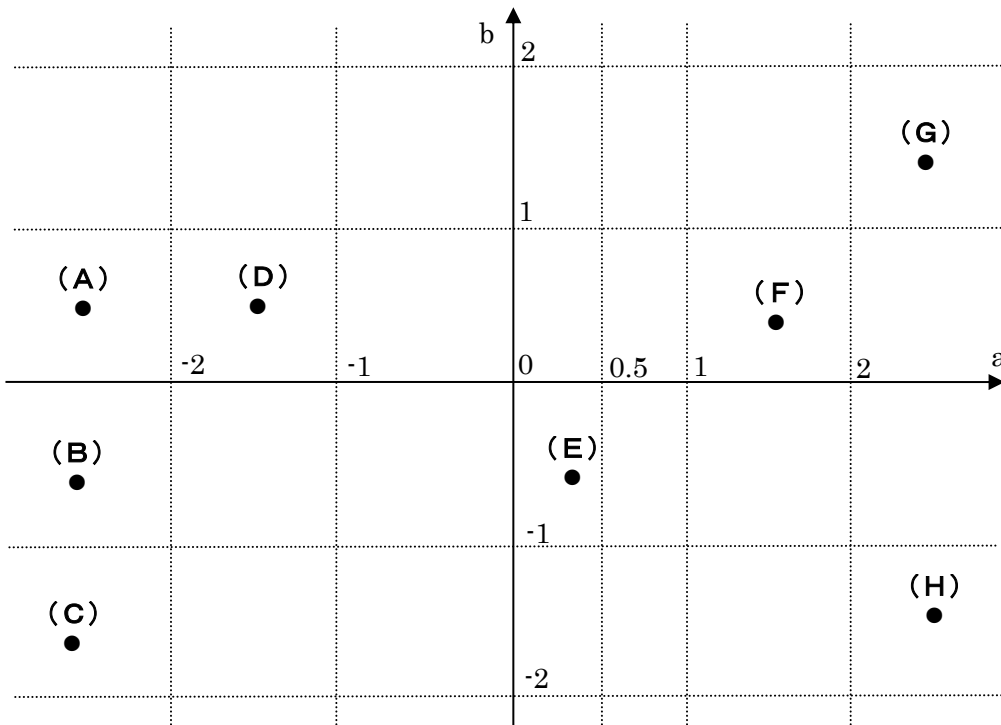
(3) ある経済ではX年における需要項目のシェアが消費 60%、投資 15%、政府支出 20%、純輸出 5% であり、輸出は輸入の 2 倍であった。各項目の伸び率（年率）が次の通りであるとき、この経済の X 年から X+1 年にかけての成長率に最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

需要項目	消費	投資	政府支出	輸出	輸入
伸び率	+3%	-2%	+5%	+3%	+2%

- (A) 2.00%      (B) 2.30%      (C) 2.60%      (D) 2.65%  
 (E) 2.70%      (F) 3.30%      (G) 3.40%      (H) 3.50%

(4) 次のようなゲームを考える。いま、XとYの2人のプレイヤーがいて、XはX1 およびX2 という戦略、YはY1 およびY2 という戦略がとれるものとし、そのときの利得は下の表に示したようになる。ただし、( ) 内の左側の数値がXの利得であり、右側の数値がYの利得である。また、XとYの2人のプレイヤーは協調しないものとする。このとき、下図の点 (A) ~ (H) で示されている (a, b) の組み合わせから、戦略の組み合わせ (X1, Y2) および (X2, Y1) がナッシュ均衡となるものをすべて選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

	戦略Y1	戦略Y2
戦略X1	(a+3, b)	(1, 1)
戦略X2	(1, 1)	(2a, b+1)





問題 8. A 国では、ある財に関する供給曲線と需要曲線が次で与えられているとする。このとき、次の  
(1) ~ (4) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、  
解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (9 点)

$$S = 4p$$

$$D = 100 - 2p$$

ここで、S は供給量、D は需要量、p は価格とする。

(1) 均衡価格における需要量はいくらか。

- |        |        |        |        |         |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| (A) 10 | (B) 17 | (C) 20 | (D) 40 | (E) 50  |
| (F) 67 | (G) 75 | (H) 80 | (I) 90 | (J) 100 |

(2)

(a) 均衡価格における消費者余剰はいくらか。

- |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (A) 280   | (B) 560   | (C) 830   | (D) 1,110 | (E) 1,330 |
| (F) 1,500 | (G) 1,670 | (H) 2,000 | (I) 2,220 | (J) 2,500 |

(b) 均衡価格における総余剰はいくらか。

- |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (A) 280   | (B) 560   | (C) 830   | (D) 1,110 | (E) 1,330 |
| (F) 1,500 | (G) 1,670 | (H) 2,000 | (I) 2,220 | (J) 2,500 |

(3) 財 1 につき 3 の消費税を課すと生産者余剰はいくら減少するか。

- |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| (A) 0   | (B) 5   | (C) 10  | (D) 65  | (E) 110 |
| (F) 145 | (G) 190 | (H) 500 | (I) 550 | (J) 600 |

(4) この財に関する B 国の需要曲線は A 国と同じであり、供給曲線は  $S = 2p$  で与えられるとする。

(a) A 国と B 国の間で貿易が行われたとすると、均衡価格はいくらになるか。ただし、貿易に伴うコストはないものとする。

- |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| (A) 5  | (B) 6  | (C) 8  | (D) 10 | (E) 11 |
| (F) 13 | (G) 15 | (H) 17 | (I) 20 | (J) 25 |

(b) A 国と B 国の間で貿易が行われた場合の総余剰は、貿易が行われなかった場合の A 国と B 国の総余剰の合計に対して何%増加するか。ただし、貿易に伴うコストはないものとする。

- |         |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| (A) 3%  | (B) 5%  | (C) 7%  | (D) 9%  | (E) 11% |
| (F) 13% | (G) 17% | (H) 21% | (I) 25% | (J) 30% |

【 投 資 理 論 】

問題 9. 効用に関する次の (1) ~ (5) の各問に答えなさい。 (7 点)

株式 A、株式 B の 1 単位あたりの株価は、確率 0.6 で下表の株価 1、確率 0.4 で下表の株価 2 になるとする。

	株価 1	株価 2
株式 A	200 円	50 円
株式 B	240 円	20 円

これらの株価に対するある投資家 X の効用関数は、 $u_1(x) = 500x - x^2$  ( $0 < x < 250$ ) で与えられると仮定する。

(1) 投資家 X にとって、株式 A に 1 単位投資する場合の期待効用はいくらか。選択肢の中から最も近いものを 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 32,500      (B) 35,000      (C) 37,500      (D) 41,000  
 (E) 45,000      (F) 52,500      (G) 60,000      (H) 82,500

(2) 株式 A の 1 単位あたりの株価の期待値における、投資家 X のリスク許容度はいくらか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 110      (B) 125      (C) 140      (D) 360  
 (E)  $\frac{1}{110}$       (F)  $\frac{1}{125}$       (G)  $\frac{1}{140}$       (H)  $\frac{1}{360}$

(3) 投資家 X にとって、株式 A、株式 B に 0.5 単位ずつ投資する場合の确实等価額はいくらか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 105 円      (B) 106 円      (C) 107 円      (D) 108 円  
 (E) 109 円      (F) 110 円      (G) 111 円      (H) 112 円

(4) 投資家 X にとって、株式 A、株式 B に 0.5 単位ずつ投資する場合のリスク・ディスカウント額はいくらか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 34 円      (B) 35 円      (C) 36 円      (D) 37 円  
 (E) 38 円      (F) 39 円      (G) 40 円      (H) 41 円



(5) ある投資家 Y の効用関数は  $u_2(x) = 1 - \exp\left(-\frac{1}{100}x\right)$  ( $x > 0$ ) ある投資家 Z の効用関数は  $u_3(x) = 2x^{\frac{1}{2}}$

( $x > 0$ )、で与えられると仮定する。株式 A の 1 単位あたりの株価の期待値における投資家 X、投資家 Y、投資家 Z の絶対的リスク回避度を 小さい順に並べるとどのようになるか。最も適切なものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 投資家 X、投資家 Y、投資家 Z の順    (B) 投資家 X、投資家 Z、投資家 Y の順  
(C) 投資家 Y、投資家 X、投資家 Z の順    (D) 投資家 Y、投資家 Z、投資家 X の順  
(E) 投資家 Z、投資家 X、投資家 Y の順    (F) 投資家 Z、投資家 Y、投資家 X の順

問題 10. 次の (I)、(II) の各問に答えなさい。 (10 点)

(I) ポートフォリオ理論に関する次の (1) ~ (4) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

2 つの証券 X、Y があり、それぞれの予想収益率のシナリオおよびその発生確率が下表のように想定されている。

シナリオ	発生確率	予想収益率	
		証券 X	証券 Y
①	0.2	10%	10%
②	0.4	15%	-5%
③	0.4	0%	5%

(1) 証券 Y の予想収益率の標準偏差はいくらか。

- (A) 1.0%      (B) 2.0%      (C) 3.0%      (D) 4.0%  
 (E) 5.0%      (F) 6.0%      (G) 7.0%      (H) 8.0%

(2) 証券 X と証券 Y の相関係数はいくらか。

- (A) -0.64      (B) -0.36      (C) -0.17      (D) -0.09  
 (E) 0.00      (F) 0.17      (G) 0.36      (H) 0.64

(3) 証券 X と証券 Y をそれぞれ投資比率 40%、60% で組み合わせたポートフォリオについて、予想収益率の標準偏差はいくらか。

- (A) 2.3%      (B) 2.8%      (C) 3.3%      (D) 3.8%  
 (E) 4.3%      (F) 4.8%      (G) 5.3%      (H) 5.8%

(4) 証券 X と証券 Y から構成されるポートフォリオのうち、予想収益率の分散が最小となるポートフォリオの予想収益率はいくらか。

- (A) 3.2%      (B) 3.6%      (C) 4.0%      (D) 4.4%  
 (E) 4.8%      (F) 5.2%      (G) 5.6%      (H) 6.0%



**問題 1 1.** リスクニュートラル・プライシングに関する次の (1) ~ (6) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。  
 (9 点)

今日から 1 年後の経済の状態について 5 通りのシナリオが考えられるとする。下表はマーケット・ポートフォリオ、X 社の社債および Y 社の株式について、各状態の 1 年後の価格、各状態の生起確率および各状態の状態価格を示している。なお、社債は額面 100 円の割引債であり 1 年後に満期を迎えるものとし、株式には配当がないものとする。また、市場は均衡状態であり、ノー・フリーランチとする。

証券	1 年後の価格 (円)				
	状態 1	状態 2	状態 3	状態 4	状態 5
マーケット・ポートフォリオ	1,000	800	600	400	200
X 社の社債	100	100	100	0	0
Y 社の株式	400	200	150	200	300
生起確率	25%	30%	30%	10%	5%
状態価格	0.20	0.27	0.30	0.12	0.08

(1) 今日の期間 1 年の金利 (リスクフリー・レート) はいくらか。

- (A) 1.01%      (B) 2.04%      (C) 3.09%      (D) 4.16%  
 (E) 5.26%      (F) 6.38%      (G) 7.53%      (H) 8.70%

(2) 状態 2 のリスク中立確率はいくらか。

- (A) 0.25      (B) 0.26      (C) 0.27      (D) 0.28  
 (E) 0.29      (F) 0.30      (G) 0.31      (H) 0.32

(3) X 社の社債の今日におけるリスクプレミアムはいくらか。

- (A) 2.86%      (B) 4.01%      (C) 5.13%      (D) 6.23%  
 (E) 7.30%      (F) 8.35%      (G) 9.38%      (H) 10.39%

(4) マーケット・ポートフォリオの期待リターンはいくらか。

- |            |            |            |            |
|------------|------------|------------|------------|
| (A) 8.08%  | (B) 9.09%  | (C) 10.10% | (D) 11.11% |
| (E) 12.12% | (F) 13.13% | (G) 14.14% | (H) 15.15% |

(5) CAPMを前提とした場合、Y社の株式のベータはいくらか。

- |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (A) 0.440 | (B) 0.629 | (C) 0.726 | (D) 0.931 |
| (E) 1.136 | (F) 1.412 | (G) 1.646 | (H) 1.851 |

(6) Y社の株式を原資産とする、権利行使価格 250 円のコール・オプション（ヨーロピアン・オプションであり、満期日は1年後とする）の今日の価値はいくらか。

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| (A) 10 円 | (B) 16 円 | (C) 22 円 | (D) 27 円 |
| (E) 34 円 | (F) 40 円 | (G) 45 円 | (H) 50 円 |

**問題 1 2.** 債券投資分析に関する次の (1) ~ (5) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。 (7 点)

下表は、現在 (2015 年 4 月 1 日) における、5 つの割引債 (額面 100 円) に関する情報を示したものである。なお、これらの割引債についてデフォルトは発生しないものとする。

発行日	満期日	発行価格 (円)	現在価格 (円)
2015 年 4 月 1 日	2020 年 3 月 31 日	90.5	90.5
2014 年 4 月 1 日	2019 年 3 月 31 日	92.5	92.5
2013 年 4 月 1 日	2018 年 3 月 31 日	91.5	94.5
2012 年 4 月 1 日	2017 年 3 月 31 日	90.5	96.5
2011 年 4 月 1 日	2016 年 3 月 31 日	89.5	98.5

(1) 現在から 1 年間のスポット・レートはいくらか。

- (A) 0.76%      (B) 0.95%      (C) 1.14%      (D) 1.33%  
 (E) 1.52%      (F) 1.71%      (G) 1.90%      (H) 2.09%

(2) 現在から 4 年間のスポット・レートはいくらか。

- (A) 1.52%      (B) 1.61%      (C) 1.71%      (D) 1.80%  
 (E) 1.90%      (F) 1.97%      (G) 2.09%      (H) 2.20%

(3) 3 年から 4 年にかけてのフォワード・レートはいくらか。

- (A) 1.97%      (B) 2.07%      (C) 2.09%      (D) 2.12%  
 (E) 2.16%      (F) 2.18%      (G) 2.21%      (H) 2.24%

(4) 額面 100 円、クーポン・レート 2% (利払いは年 1 回、3 月 31 日に支払われる)、残存期間 2 年、毎年のデフォルト確率が 0% の固定利付債の価格はいくらか。

- (A) 100.39 円      (B) 100.44 円      (C) 100.49 円      (D) 100.52 円  
 (E) 100.55 円      (F) 100.58 円      (G) 100.63 円      (H) 100.68 円

(5) 額面 100 円、クーポン・レート 2% (利払いは年 1 回、3 月 31 日に支払われる)、残存期間 2 年、  
毎年のデフォルト確率が 30% の固定利付債の価格はいくらか。なお、デフォルトが発生した場合の  
回収率はゼロとし、投資家はリスク中立とする。

- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (A) 41.69 円 | (B) 49.61 円 | (C) 55.23 円 | (D) 62.56 円 |
| (E) 70.53 円 | (F) 81.29 円 | (G) 90.48 円 | (H) 94.52 円 |

問題 1 3. 次の (I)、(II) の各問に答えなさい。 (8 点)

(I) 株式投資分析に関する次の (1) ~ (5) の各問に対する答えとして最も近いものをそれぞれの選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

X社、Y社およびZ社の財務指標などに関する情報が下表のように示されている。3社とも負債はなく、株主資本のみを元手に事業を行っており、今後、増資や借入などを行わず、内部資金のみで事業展開を図ろうとしている。

なお、株主資本コストはCAPMを前提として計算され、ベータ値は変化しないとする。リスクフリー・レートは 4%、マーケットリスクプレミアムは 5%である。現時点は当期期首で配当 (年 1 回) 支払い直後である。

	X社	Y社	Z社
1 株当たり当期予想純利益 (円)	100	150	100
1 株当たり当期期首純資産 (円)	—	1,500	—
ROE (%)	15	—	—
サステイナブル成長率 (%)	—	6	10
ベータ	1.2	—	—
株主資本コスト (年率) (%)	—	8	12

また、Z社については、財務指標について以下の情報も示されている。

	当期予想
設備投資額 (円)	70 億
減価償却費 (円)	40 億
正味運転資本増加額 (円)	20 億
税引後純利益 (円)	100 億

(1) X社が仮に、税引後純利益の 40%を配当し、内部留保する 60%を事業への投資に回す場合、定率成長配当割引モデルによる現時点のX社株式の本源的価値はいくらか。なお、ROEおよび配当性向は将来にわたり一定とする。

- (A) 1,000 円      (B) 1,500 円      (C) 2,000 円      (D) 2,500 円  
 (E) 3,000 円      (F) 3,500 円      (G) 4,000 円      (H) 4,500 円

(2) X社株式の価格が上記 (1) の本源的価値と一致していた場合、X社のPBRはいくらか。

- (A) 2 倍      (B) 4 倍      (C) 6 倍      (D) 8 倍  
 (E) 10 倍      (F) 20 倍      (G) 30 倍      (H) 40 倍



(3) 残余利益モデルによる現時点の Y 社株式の本源的価値はいくらか。なお、サステイナブル成長率は将来にわたり一定とする。

- |             |             |             |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (A) 1,000 円 | (B) 1,500 円 | (C) 2,000 円 | (D) 2,500 円 |
| (E) 3,000 円 | (F) 3,500 円 | (G) 4,000 円 | (H) 4,500 円 |

(4) 定率成長配当割引モデルを前提にした場合、Z 社の配当利回りはいくらか。なお、サステイナブル成長率は将来にわたり一定とする。

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| (A) 1.0% | (B) 2.0% | (C) 3.0% | (D) 4.0% |
| (E) 5.0% | (F) 6.0% | (G) 7.0% | (H) 8.0% |

(5) 割引キャッシュフロー法による、現時点の Z 社の企業価値はいくらか。ただし、フリーキャッシュフローがサステイナブル成長率で成長することを前提とする。

- |              |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| (A) 1,000 億円 | (B) 1,500 億円 | (C) 2,000 億円 | (D) 2,500 億円 |
| (E) 3,000 億円 | (F) 3,500 億円 | (G) 4,000 億円 | (H) 4,500 億円 |

(II) 株式投資分析に関する以下の (A) ~ (D) の記述のうち、誤っているものをすべて選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 小型株効果とは、株価収益率や株価純資産倍率などの指標に基づいて選ばれた株が高いパフォーマンスを示す現象のことを指す。
- (B) 市場が効率的であるということは、株価が常に本源的価値と一致しているということであり、投資家が超過収益を得る機会が存在しないことになる。
- (C) 株式のインデックス運用において、多くの場合は TOPIX のような市場指数がベンチマークとして採用されるが、必ずしも市場指数がベンチマークでなければならないわけではない。
- (D) アクティブ運用において、個別銘柄に関する調査をもとに銘柄選別を行い、ポートフォリオを構築する方法をトップダウン・アプローチと呼ぶ。



(II) デリバティブ投資分析に関する次の (1) ~ (4) の各問に答えなさい。

(1) 為替スポット・レートが 120 円/米ドル、期間 3 ヶ月 (90 日) の円金利と米ドル金利がそれぞれ年率 1%と 5%であった場合、満期 3 ヶ月 (90 日) のドル円の先渡為替レートの理論値はいくらか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。ただし、年率はいずれも 1 年=360 日ベースの表示とする。

- (A) 115.4 円/米ドル (B) 117.4 円/米ドル (C) 118.2 円/米ドル  
(D) 118.8 円/米ドル (E) 119.4 円/米ドル (F) 119.8 円/米ドル  
(G) 120.4 円/米ドル (H) 121.2 円/米ドル

(2) 現時点の株価指数値が 20,000 円、期間 60 日のリスクフリー・レート (年率) を 6%、株価指数の配当利回り (年率) を 2%とすると、60 日後に満期を迎える株価指数先物の理論価格はいくらか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。ただし、年率はいずれも 1 年=360 日ベースの表示とする。

- (A) 19,667 円 (B) 19,714 円 (C) 19,833 円 (D) 19,867 円  
(E) 19,927 円 (F) 20,000 円 (G) 20,133 円 (H) 20,267 円

(3) 上記 (2) において、株価指数先物の価格が 20,000 円であったとすると、裁定取引で利益を上げるには、次のどのポジションをとればよいか。最も適切なものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 先物買い、現物買い、貸付 (B) 先物買い、現物買い、借入  
(C) 先物買い、現物売り、貸付 (D) 先物買い、現物売り、借入  
(E) 先物売り、現物買い、貸付 (F) 先物売り、現物買い、借入  
(G) 先物売り、現物売り、貸付 (H) 先物売り、現物売り、借入

(4) ユーロ円 3 ヶ月金利先物の価格は 100 から年利率 (90/360 日ベース) を差し引いた数値であり、当初買い建て価格が 99.0 であった。このとき、差金決済により 1 取引単位 (元本 1 億円) あたりで授受される累計金額が 125 千円だとすると、最終的な売り戻し価格はいくらかであったか。最も近いものを選択肢の中から 1 つ選び、解答用紙の所定の欄にマークしなさい。

- (A) 97.0 (B) 97.5 (C) 98.0 (D) 98.5  
(E) 99.0 (F) 99.5 (G) 100.0 (H) 100.5

以上

# 会計・経済・投資理論（解答例）

## 【 会 計 】

### 問題 1.

- (1) ア：(E) 電子公告
- (2) イ：(C) 国際会計  
ウ：(G) 国際財務報告
- (3) エ：(J) 企業実体  
オ：(C) 継続企業

- (1) 会社法上の会計報告書は計算書類とよばれており、その作成と報告に際しては、会社法の関連条文のほか、そのもとで制定された「会社法施行規則」、「会社計算規則」および「電子公告規則」という3つの法務省令にも準拠しなければならない。
- (2) こんにちのグローバル化した経済に対応するため、会計基準の国際的な統合も積極的に推進されつつある。その試みは、1973年に主要国の会計士団体が集結して、国際会計基準を制定する活動として開始され、2001年からは会計士団体とは独立の国際会計基準審議会がこれを継承し、国際財務報告基準という名称で会計基準の制定を継続している。この結果、2014年12月末現在で26個の国際会計基準と15個の国際財務報告基準が有効な基準として存在しており、これらは一括して国際会計基準とよばれている。
- (3) 会計の理論的な基礎構造を構成する命題は、会計公準とよばれ、こんにち最も一般的に考えられているのは、企業実体の公準、継続企業の公準、および貨幣的測定の公準の3つである。このうち企業実体の公準は、「会計の計算は個々の企業実体を対象として行う」とする命題であり、継続企業の公準は、「会計の計算は期間を区切って行う」とする命題である。

### 問題 2.

- (1)：(G) ウのみ正しい  
有価証券の流通市場でのディスクロージャー制度は、証券取引所上場企業や過去に不特定多数の投資者から多額の資金を調達した企業が投資者に情報を公開するもので、毎決算期ごとの有価証券報告書、3か月ごとの四半期報告書、および臨時報告書がある。
- (2)：(G) ウのみ正しい  
仕訳のルールに従うと、資産の減少、負債の増加、資本の増加、および収益の増加（実現）は貸方に記入される。
- (3)：(C) ア、ウのみ正しい  
発生主義会計で収益と費用の対応関係を認識する方法には、大別して個別的対応と期間的対応の2つがある。
- (4)：(B) ア、イのみ正しい  
貸借対照表において固定資産はその形態的な特徴に従い、有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産に区分表示される。
- (5)：(C) ア、ウのみ正しい  
負債性引当金の代表例としては、退職給付引当金、修繕引当金がある。

問題3.

(1) : (D)

企業が保有する資産のうち、事業用資産については、取得原価が原則的な基準として採用される。

(2) : (A)

金融商品取引法のディスクロージャー制度の適用を受ける企業は、連結財務諸表の1つとして連結キャッシュ・フロー計算書を公表するよう義務付けられている。

(3) : (B)

消費税の会計処理のうち、税込方式では消費税を含めて収益と費用を計上し、最終的に企業が納付すべき消費税額は租税公課として損益計算書に計上する。

(4) : (C)

創立費とは、会社を設立するために要する支出であり、会社負担の設立費用、発起人への報酬、および創立登記の登録税などから構成される。

(5) : (C)

将来減算一時差異は繰延税金資産として計上される。

問題4.

- (1) ア : (A) 4,000  
イ : (I) 4,240

ア. 先入先出法による商品Aの3月の売上原価及び3月末(3月31日)の棚卸額は以下のとおり。

[単位:円]

摘要	受入			支出			残高		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3月1日 前期繰越	400	210	84,000				400	210	84,000
3月8日 仕入	100	160	16,000				400	210	84,000
							100	160	16,000
3月10日 売上				320	210	67,200	80	210	16,800
							100	160	16,000
3月13日 仕入	220	240	52,800				80	210	16,800
							100	160	16,000
							220	240	52,800
3月18日 売上				80	210	16,800	180	240	43,200
				100	160	16,000			
				40	240	9,600			
3月20日 仕入	150	200	30,000				180	240	43,200
							150	200	30,000
3月25日 売上				180	240	43,200	20	200	4,000
				130	200	26,000			
	合計		182,800	売上原価		178,800	期末棚卸額		<u>4,000</u>

イ. 移動平均法による商品Aの3月の売上原価及び3月末(3月31日)の棚卸額は以下のとおり。

[単位:円]

摘要	受入			支出			残高		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
3月1日 前期繰越	400	210	84,000				400	210	84,000
3月8日 仕入	100	160	16,000				500	200	100,000
3月10日 売上				320	200	64,000	180	200	36,000
3月13日 仕入	220	240	52,800				400	222	88,800
3月18日 売上				220	222	48,840	180	222	39,960
3月20日 仕入	150	200	30,000				330	212	69,960
3月25日 売上				310	212	65,720	20	212	4,240
	合計		182,800	売上原価		178,560	期末棚卸額		<u>4,240</u>

- (2) ウ : (B) 4,000  
エ : (C) 5,000  
オ : (G) 11,000

自己株式 : 20株 × 250円 = 5,000円

資本準備金 : (100株 × 270円 - 5,000円 (自己株式)) ÷ 2 = 11,000円

のれん : 11,000 (資本金) + 11,000 (資本準備金) + 5,000 (自己株式)  
+ 7,000 (負債時価) - 30,000 (資本時価) = 4,000円

[A社の本合併に伴う仕訳]

[単位:円]

諸資産	30,000	諸負債	7,000
のれん	<u>4,000</u>	自己株式	<u>5,000</u>
		資本金	11,000
		資本準備金	<u>11,000</u>

問題5.

- (1) ア : (D) 20  
イ : (J) 50

ア : 前期末時点の有価証券の評価差額は 40 万円。そのうち、半分を売却するため、売却益は 20 万円となる。

イ : 有価証券は洗い替え方式の会計処理を適用するため、いったん元の帳簿価額に復元したうえで比較を行う。したがって、有価証券の帳簿価額 30 万円と当期末の有価証券の価格 80 万円との差額の 50 万円が評価差額となる。

取引の仕訳

[単位：万円]

評価差額の 戻し入れ	(借)	評価差額	40	(貸)	有価証券	40
取引①	(借)	現金	50	(貸)	有価証券	30
					売却益	<u>20</u>
取引②	(借)	現金	200	(貸)	売上収益	200
		諸費用	150		現金	150
取引③	(借)	有価証券	<u>50</u>	(貸)	評価差額	<u>50</u>

- (2) (C) 30 万円

リサイクルをしない場合、当期末と前期末の有価証券の時価評価差額がその他の包括利益として計上される。したがって、当期末の有価証券の価格 80 万円と当期末の有価証券の前期末における価格 50 万円の差額の 30 万円がその他の包括利益となる。

- (3) (A) 10 万円

リサイクルをする場合、取引①で認識した評価差額の減少分 20 万円を当期純利益として組み替える。したがって、その他の包括利益：30 万円 - 20 万円 = 10 万円

- (4) (H) 80 万円

リサイクルをしない場合で考えると、事業の利益とその他の包括利益の合計が包括利益となる。したがって、包括利益：50 万円 + 30 万円 = 80 万円

(なお、リサイクルをする場合の包括利益も同額となる。)

[単位：万円]

包括利益計算書 (リサイクルをしない場合)		包括利益計算書 (リサイクルをする場合)	
売上収益	200	売上収益	200
諸費用	150	売却益	20
事業の利益	50	諸費用	150
評価差額増加額	30	当期純利益	70
その他の包括利益	<u>30</u>	評価差額増加額	30
包括利益	<u>80</u>	評価差額組替額	20
		その他の包括利益	<u>10</u>
		包括利益	<u>80</u>

## 【 経 済 】

### 問題6.

(1) : **(G)** アのみ (ア. ○ イ. × ウ. × エ. ×)

ア : 正しい

イ : 誤り

「供給曲線の傾きはなだらかになる」→「供給曲線の傾きは急になる」

ウ : 誤り

「垂直な供給曲線」→「右下がりの供給曲線」

エ : 誤り

「需要曲線の傾きは急になる」→「需要曲線の傾きはなだらかになる」

(2) : **(D)** イとウ (ア. × イ. ○ ウ. ○ エ. ×)

ア : 誤り

「信用乗数は大きくなる」→「信用乗数は小さくなる」

イ : 正しい

ウ : 正しい

エ : 誤り

「金融政策の効果は小さくなる」→「金融政策の効果は大きくなる」

(3) : **(B)** アとウ (ア. ○ イ. × ウ. ○ エ. ×)

ア : 正しい

イ : 誤り

「協調のメリットはない」→「協調のメリットがある」

ウ : 正しい

エ : 誤り

「常にゼロサムゲームとなる」→「常にゼロサムゲームとなるわけではない」

(4) : **(J)** エのみ (ア. × イ. × ウ. × エ. ○)

ア : 誤り

「小さくなっている」→「大きくなっている」

イ : 誤り

「海外の親会社に支払われる部分についても、日本のGNPに算入される」

→「海外の親会社に支払われる部分については、日本のGNPに算入されない」

ウ : 誤り

「実質GDP」→「名目GDP」

エ : 正しい

(5) : **(B)** アとウ (ア. ○ イ. × ウ. ○ エ. ×)

ア : 正しい

イ : 誤り

「売りオペレーション」→「買いオペレーション」

ウ : 正しい

エ : 誤り

「利率」→「インフレ率」



問題7.

(1) (a) : (B) ファイン・チューニング (b) : (I) プライステイカー

(2) (a) : (D) 53,000 (b) : (E) 233

(a) 2010年の名目GDPは、各部門の2010年価格×2010年生産量の総和となるため  
 $100 \times 150 + 90 \times 200 + 250 \times 80 = \underline{53,000}$

(b) 2015年の実質GDP (2010年基準) は各部門の2010年価格と2015年生産量の総和となるため

$$100 \times 200 + 90 \times 300 + 250 \times 150 = 84,500$$

2015年の名目GDPは各部門の2015年価格と2015年生産量の総和となるため

$$90 \times 200 + 100 \times 300 + \boxed{\text{ウ}} \times 150$$

また、GDPデフレーターを用いて2015年の名目GDPを表すと2015年の実質GDP×GDPデフレーターとなるため

$$84,500 \times 98.2\% = 82,979$$

よって、

$$90 \times 200 + 100 \times 300 + \boxed{\text{ウ}} \times 150 = 82,979$$

$$\boxed{\text{ウ}} = \underline{233.19}$$

(3) : (E) 2.70%

GDPに対する輸出、輸入の割合はそれぞれ10%、5%となるので、  
 $0.6 \times 3\% + 0.15 \times (-2\%) + 0.2 \times 5\% + 0.1 \times 3\% - 0.05 \times 2\% = \underline{2.70\%}$ 。

(4) : (B) (C)

(X1, Y2) がナッシュ均衡となる条件は

① Xが戦略X1をとったとき、Yの利得は戦略Y2が最大となる  $\Rightarrow b < 1$

② Yが戦略Y2をとったとき、Xの利得は戦略X1が最大となる  $\Rightarrow 2a < 1$

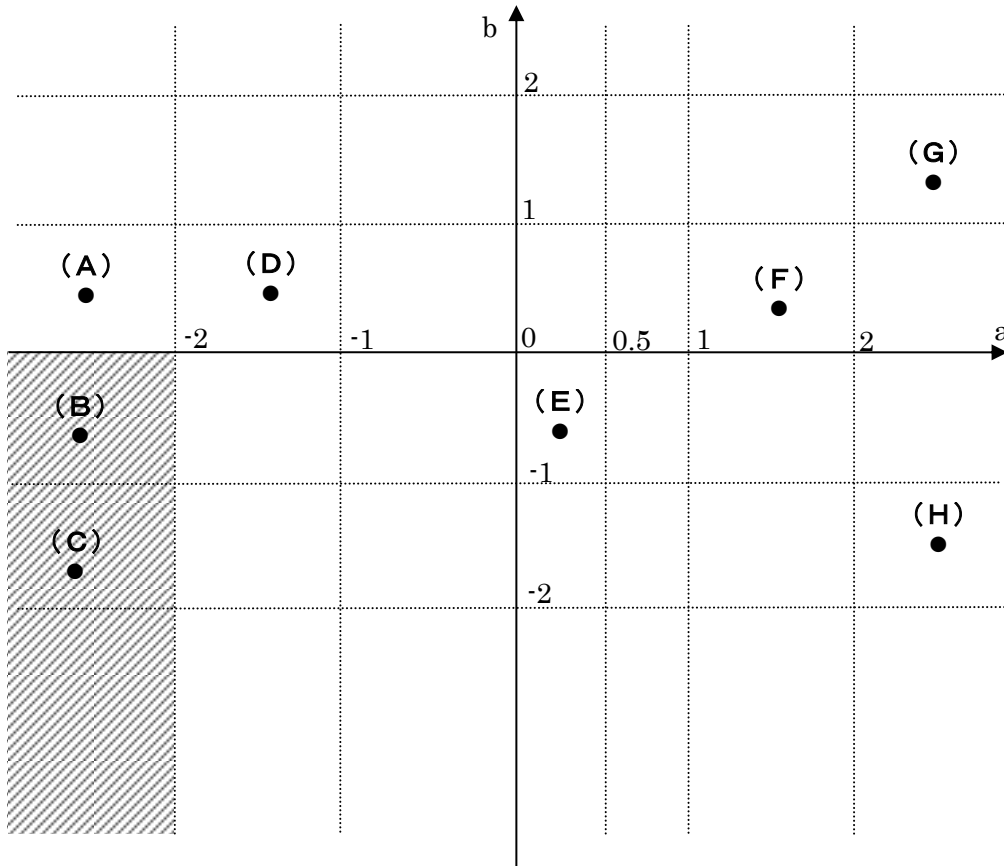
(X2, Y1) がナッシュ均衡となる条件は

③ Xが戦略X2をとったとき、Yの利得は戦略Y1が最大となる  $\Rightarrow b + 1 < 1$

④ Yが戦略Y1をとったとき、Xの利得は戦略X2が最大となる  $\Rightarrow a + 3 < 1$

(X1, Y2) および (X2, Y1) がナッシュ均衡となるのは①~④がすべて満たされれば  
よいため、 $a < -2$ 、 $b < 0$

従って、条件を満たすのは (B) と (C)



(5) (a) : (D) 4 (b) : (G) 1,750

(a) 平均費用を追加した表は下記の通り。表より、A社の限界費用が平均費用と一致する財の生産個数は 4個。

		生産個数								
		1個	2個	3個	4個	5個	6個	7個	8個	9個
総費用	A社	1,100	1,300	1,600	2,000	2,500	3,100	3,800	4,600	5,500
	B社	500	900	1,500	2,300	3,300	4,500	5,900	7,500	9,300
限界費用	A社	200	300	400	500	600	700	800	900	—
	B社	400	600	800	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	—
平均費用	A社	1,100	650	533	500	500	517	543	575	611
	B社	500	450	500	575	660	750	843	938	1,033

(b) 限界費用が550を超過する個数はA社5個、B社2個である。このときのA社とB社の生産者余剰は、

$$\text{A社} : 550 \times 5 - ((1,100 - 1,000) + 200 + 300 + 400 + 500) = 1,250$$

$$\text{B社} : 550 \times 2 - ((500 - 300) + 400) = 500$$

よって、生産者余剰の合計は  $1,250 + 500 = \underline{1,750}$  となる。

(6) (a) : (H) 2,510 (b) : (D) 0.5

$$(a) \alpha \text{ (現金預金比率)} = \text{現金} / \text{預金} = 1 / 10 = 0.1$$

$$\lambda \text{ (預金準備率)} = \text{法定預金準備率} \times 1.25 = 0.20 \times 1.25 = 0.25$$

$$\text{信用乗数} = (1 + \alpha) / (\alpha + \lambda) = (1 + 0.1) / (0.1 + 0.25) = 3.14286 \text{ より}$$

$$M \text{ (マネーストック)} = \text{信用乗数} \times H \text{ (ハイパワード・マネー)}$$

$$= 3.14286 \times 800$$

$$= \underline{2,514}$$

(b) ケンブリッジ方程式より、 $M = k$  (マーシャルの  $k$ )  $\times$  名目GDPが成り立つ。

$$\text{よって、} k = 2,514 / 5,000 = \underline{0.5028}$$

問題 8.

(1) : (F) 67

$D = S$  となる  $p$  が均衡価格であるから均衡価格は  $p = 50/3$  であり、このときの需要量は  $200/3 \doteq \underline{67}$

(2) (a) : (D) 1,110 (b) : (G) 1,670

(a) 消費者余剰は、 $(50 - 50/3) \times 200/3 \div 2 = 10,000/9 \doteq \underline{1,110}$

(b) 生産者余剰は、 $50/3 \times 200/3 \div 2 = 5000/9$  であるから、  
総余剰は、 $10,000/9 + 5,000/9 = 5000/3 \doteq \underline{1,670}$

(3) : (D) 65

税が課される前の生産者余剰は、 $200/3 \times 50/3 \div 2 = 5,000/9$  である。

税が課されると、供給曲線は  $S = 4(p - 3) = 4p - 12$  となるので、

均衡価格は  $p = 56/3$ 、供給量は  $188/3$  となり、

生産者余剰は、 $(56/3 - 3) \times 188/3 \div 2 = 4,418/9$  となる。

よって生産者余剰の減少は  $5,000/9 - 4,418/9 = 194/3 \doteq \underline{65}$

(4) (a) : (I) 20 (b) : (A) 3%

(a) A国とB国を合わせた供給曲線と需要曲線は  $S = 4p + 2p = 6p$ 、

$D = (100 - 2p) \times 2 = 200 - 4p$  となるので、均衡価格は  $p = \underline{20}$

(b) 貿易が行われなかった場合、B国での均衡価格、需要量は  $p = 25$ 、 $D = 50$  であるから、  
総余剰の合計は、 $5,000/3 + 50 \times 50 \div 2 = 8,750/3$  である。

一方、貿易が行われた場合、均衡価格、需要量は  $p = 20$ 、 $D = 120$  となり、

総余剰は、 $50 \times 120 \div 2 = 3,000$  である。

これより増加率は  $3,000 \div 8,750/3 - 1 = 1/35 \doteq \underline{3\%}$

# 【 投資理論 】

## 問題9

(1) : (E) 45,000

$$\begin{aligned} \text{期待効用} &= 0.6 \times u(200) + 0.4 \times u(50) \\ &= 0.6 \times 60,000 + 0.4 \times 22,500 \\ &= \underline{45,000} \end{aligned}$$

(2) : (A) 110

投資家Xの絶対的リスク回避度は

$$\begin{aligned} A_u(x) &\equiv -\frac{u''(x)}{u'(x)} \\ &= \frac{1}{250-x} \end{aligned}$$

株価Aの期待値は、 $0.6 \times 200 + 0.4 \times 50 = 140$  であるから

$x = 140$  を代入すると、 $\frac{1}{110}$

リスク許容度は絶対的リスク回避度の逆数であるから 110

(3) : (H) 112 円

確率 0.6 で  $0.5 \times 200 + 0.5 \times 240 = 220$

確率 0.4 で  $0.5 \times 50 + 0.5 \times 20 = 35$

となるから、

$$\begin{aligned} \text{期待効用} &= 0.6 \times u(220) + 0.4 \times u(35) \\ &= 0.6 \times 61,600 + 0.4 \times 16,275 \\ &= 43,470 \end{aligned}$$

$500x - x^2 = 43,470$  より  $x = \underline{112.05}$

(4) : (A) 34 円

$$\begin{aligned} \text{期待値} - \text{確実等価額} &= 0.6 \times 220 + 0.4 \times 35 - 112 \\ &= 146 - 112 \\ &= \underline{34} \end{aligned}$$

(5) : (E) 投資家Z、投資家X、投資家Yの順

$x = 140$  のとき、

投資家Xの絶対的リスク回避度は、 $\frac{1}{250-x} = \frac{1}{110}$

投資家Yの絶対的リスク回避度は、 $\frac{1}{100}$

投資家Zの絶対的リスク回避度は、 $\frac{1}{2x} = \frac{1}{280}$

であるから、小さい順に並べると 投資家Z、投資家X、投資家Yの順となる。

問題 10.

(I)

(1) : (F) 6.0%

証券 Y の期待リターン  $\mu_y$ 、標準偏差  $\sigma_y$  は、

$$\begin{aligned}\mu_y &= 0.2 \times 10\% + 0.4 \times (-5\%) + 0.4 \times 5\% \\ &= 2\%\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\sigma_y &= \sqrt{0.2 \times (10\% - 2\%)^2 + 0.4 \times ((-5\%) - 2\%)^2 + 0.4 \times (5\% - 2\%)^2} \\ &= 6\%\end{aligned}$$

(2) : (A) -0.64

証券 X の期待リターン  $\mu_x$ 、標準偏差  $\sigma_x$  は、

$$\begin{aligned}\mu_x &= 0.2 \times 10\% + 0.4 \times 15\% + 0.4 \times 0\% \\ &= 8\%\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\sigma_x &= \sqrt{0.2 \times (10\% - 8\%)^2 + 0.4 \times (15\% - 8\%)^2 + 0.4 \times (0\% - 8\%)^2} \\ &= 6.78\%\end{aligned}$$

証券 X と証券 Y の相関係数  $\rho_{xy}$  は、

$$\begin{aligned}\rho_{xy} &= \frac{\text{Cov}_{xy}}{\sigma_x \cdot \sigma_y} \\ &= \frac{0.2 \times (10\% - 8\%) \times (10\% - 2\%) + 0.4 \times (15\% - 8\%) \times (-5\% - 2\%) + 0.4 \times (0\% - 8\%) \times (5\% - 2\%)}{6.78\% \times 6\%} \\ &= -0.639\end{aligned}$$

(3) : (B) 2.8%

$$\begin{aligned}\text{標準偏差} &= \sqrt{w_x^2 \sigma_x^2 + w_y^2 \sigma_y^2 + 2\rho_{xy} w_x w_y \sigma_x \sigma_y} \\ &= \sqrt{0.4^2 \times 6.78\%^2 + 0.6^2 \times 6\%^2 + 2 \times (-0.639) \times 0.4 \times 0.6 \times 6.78\% \times 6\%} \\ &= 2.8\%\end{aligned}$$

(4) : (E) 4.8%

$$\text{分散} = w_x^2 \sigma_x^2 + w_y^2 \sigma_y^2 + 2\rho_{xy} w_x w_y \sigma_x \sigma_y$$

$$w_y = 1 - w_x \text{ より}$$

$$\begin{aligned}\text{分散} &= w_x^2 \times 6.78\%^2 + (1 - w_x)^2 \times 6\%^2 + 2 \times (-0.639) \times w_x \times (1 - w_x) \times 6.78\% \times 6\% \\ &= 0.0134 w_x^2 - 0.0124 w_x + 0.0036 = 0.0134 \left( w_x - \frac{31}{67} \right)^2 + 0.00469\end{aligned}$$

分散が最小となるのは  $w_x = \frac{31}{67}$  のとき

$$\begin{aligned}\text{期待リターン} &= w_x \times R_x + w_y \times R_y \\ &= 4.78\%\end{aligned}$$

(II)

(1) : (A) 0.8

CAPM第2定理(表現その2)より、株式Xのベータ $\beta_x$ は

$$5\% - 1\% = (6\% - 1\%) \times \beta_x$$

$$\beta_x = \underline{0.8}$$

(2) : (C) 28%

株式Yの非市場リスクを $\sigma_{e_y}$ 、ベータを $\beta_y$ 、マーケット・ポートフォリオのトータル・リスクを $\sigma_M$ とおく。株式Yのトータル・リスク $\sigma_y$ は

$$\begin{aligned}\sigma_y &= \sqrt{\sigma_{e_y}^2 + \beta_y^2 \times \sigma_M^2} \\ &= \sqrt{0.25^2 + 1.2^2 \times 0.1^2} \\ &= \underline{27.7\%}\end{aligned}$$

(3) : (E) 0.20

シャープ比 =  $\frac{\text{株式の期待リターン} - \text{リスクフリー・レート}}{\text{トータル・リスク}}$  で表される。

ここで、株式Zの期待リターン $\mu_z$ は、

$$\begin{aligned}\mu_z &= (6\% - 1\%) \times 1.4 + 1\% \\ &= 8\%\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{シャープ比} &= \frac{0.08 - 0.01}{0.35} \\ &= \underline{0.2}\end{aligned}$$

(4) : (D) 20%

株式Yと株式Zの非市場リターンをそれぞれ $e_y$ と $e_z$ 、非市場リスクをそれぞれ $\sigma_{e_y}$ と $\sigma_{e_z}$ 、ベータをそれぞれ $\beta_y$ と $\beta_z$ おく。

株式Zの非市場リスク $\sigma_{e_z}$ は

$$\begin{aligned}\sigma_{e_z} &= \sqrt{\sigma_z^2 - \beta_z^2 \times \sigma_M^2} \\ &= \sqrt{0.35^2 - 1.4^2 \times 0.1^2} \\ &= 32.1\%\end{aligned}$$

株式Xを60%と株式Zを40%組み入れたポートフォリオの非市場リターン $e_p$ は、

$$e_p = 0.6 \times e_y + 0.4 \times e_z$$

仮定により、ポートフォリオの非市場リスク $\sigma_{e_p}$ は、

$$= \sqrt{\text{Var}(e_p)} = \sqrt{\text{Var}(0.6 \times e_y + 0.4 \times e_z)} = \sqrt{0.6^2 \times \sigma_{e_y}^2 + 0.4^2 \times \sigma_{e_z}^2} = \underline{19.7\%}$$

問題 1 1.

(1) : (C) 3.09%

安全資産の1年後のキャッシュ・フローは(1,1,1,1)となることから、安全資産の今日の価格は  
 $0.20+0.27+0.30+0.12+0.08=0.97$

よって、リスクフリー・レートは、 $\frac{1.00}{0.97}-1=0.03092\dots$ により、3.09%

(2) : (D) 0.28

状態2のリスク中立確率は、

リスク中立確率=状態価格×(1+リスクフリー・レート)  
 $=0.27\times(1+0.0309)=\underline{0.2783}$

(3) : (E) 7.30%

X社の社債の価格は、

$100\times 0.20+100\times 0.27+100\times 0.30=77$

X社の社債の期待リターンは、

$\frac{100\times 25\%+100\times 30\%+100\times 30\%}{77}-1=0.103896\dots$

リスクプレミアム= $10.39\%-3.09\%=\underline{7.30\%}$

(4) : (B) 9.09%

マーケット・ポートフォリオの現在の価格は、

$1,000\times 0.20+800\times 0.27+600\times 0.30+400\times 0.12+200\times 0.08=660$

マーケット・ポートフォリオの期待リターンは、

$\frac{1,000\times 25\%+800\times 30\%+600\times 30\%+400\times 10\%+200\times 5\%}{660}-1$

$=\underline{0.090909\dots}$

(5) : (A) 0.440

CAPMを前提とすると、Y社の株式の期待リターンをR、マーケット・ポートフォリオの期待リターンをR<sub>m</sub>、リスクフリー・レートをr、Y社の株式のベータをβとした場合、以下の式が成り立つ。

$E(R) - r = \beta (E(R_m) - r)$

ここでY社の株式の現在の価格は、

$400\times 0.20+200\times 0.27+150\times 0.30+200\times 0.12+300\times 0.08=227$

Y社の株式の期待リターンは、

$\frac{400\times 25\%+200\times 30\%+150\times 30\%+200\times 10\%+300\times 5\%}{227}-1=0.057268\dots$

したがって、

$5.73\%-3.09\%=\beta(9.09\%-3.09\%)$  より、

$\beta=\underline{0.440}$

(6) : (E) 34円

このオプションの1年後でのキャッシュフローは(150,0,0,0,50)、

コール・オプションの今日の価値は、

$150\times 0.20+50\times 0.08=\underline{34}$ 円



## 問題 1 2

(1) : (E) 1.52%

1年間のスポット・レートは、満期までの残存期間1年の割引債から、  
$$\frac{100}{98.5} - 1 = \underline{\underline{0.015228\dots}}$$

(2) : (F) 1.97%

4年間のスポット・レートは、満期までの残存期間4年の割引債から、  
$$\left(\frac{100}{92.5}\right)^{\frac{1}{4}} - 1 = \underline{\underline{0.019681\dots}}$$

(3) : (E) 2.16%

3年から4年にかけてのフォワード・レートは、満期までの残存期間3年の割引債と満期までの残存期間4年の割引債から、  
$$\frac{94.5}{92.5} - 1 = \underline{\underline{0.021621\dots}}$$

(4) : (A) 100.39 円

2年間のスポット・レートは、満期までの残存期間2年の割引債から、  
$$\left(\frac{100}{96.5}\right)^{\frac{1}{2}} - 1 = 0.017973\dots$$

債券の価格は、

$$\frac{2}{1+0.0152} + \frac{2+100}{(1+0.0180)^2} = \underline{\underline{100.3948\dots}}$$

(5) : (B) 49.61 円

債券の価格は、

$$(1-0.3) \times \frac{2}{1+0.0152} + (1-0.3)^2 \times \frac{2+100}{(1+0.0180)^2} = \underline{\underline{49.6072\dots}}$$

問題 13.

(I)

(1) : (G) 4,000 円

$$\text{サステイナブル成長率} = 0.15 \times (1 - 0.4) = 0.09$$

$$\text{理論株価} = 100 \times 0.4 / (0.10 - 0.09)$$

$$= \underline{4,000 \text{ 円}}$$

(2) : (C) 6 倍

X社のPERは株価および1株当たり当期予想純利益から、

$$\text{PER} = \text{株価} / 1 \text{株当たり当期予想純利益}$$

$$= 4,000 / 100$$

$$= 40$$

よって、PERおよびROEから、PBRは以下の通り算出される。

$$\text{PBR} = \text{株価} / 1 \text{株当たり純資産}$$

$$= \text{株価} / 1 \text{株当たり純利益} \times \text{純利益} / \text{純資産}$$

$$= \text{PER} \times \text{ROE}$$

$$= 40 \times 0.15$$

$$= \underline{6 \text{ 倍}}$$

(3) : (E) 3,000 円

$$\text{株式Yの今期の1株当たり残余利益} = 1 \text{株当たり利益} - \text{期首1株当たり純資産} \times \text{株主資本コスト}$$

$$= 150 - 1,500 \times 0.08$$

$$= 30$$

残余利益はサステイナブル成長率で成長するので、

$$\text{株式Yの理論株価} = \text{期首1株当たり純資産}$$

$$+ \text{今期残余利益} / (\text{株主資本コスト} - \text{サステイナブル成長率})$$

$$= 1,500 + 30 / (0.08 - 0.06)$$

$$= \underline{3,000 \text{ 円}}$$

(4) : (B) 2.0%

$$\text{Z社の要求利益率} = \text{配当利回り} + \text{サステイナブル成長率}$$

よって、配当利回り = 要求利益率 - サステイナブル成長率

$$= 0.12 - 0.10$$

$$= \underline{0.02}$$

(5) : (D) 2,500 億円

$$\text{Z社の今期の株主に対するフリー・キャッシュフロー}$$

$$= \text{純利益} + \text{減価償却費} - \text{設備投資} - \text{正味運転資本増加額}$$

$$= 100 \text{ 億} + 40 \text{ 億} - 70 \text{ 億} - 20 \text{ 億}$$

$$= 50 \text{ 億円}$$

$$\text{Z社の企業価値}$$

$$= \text{フリー・キャッシュフロー} / (\text{株主資本コスト} - \text{サステイナブル成長率})$$

$$= 50 \text{ 億} / (0.12 - 0.1)$$

$$= \underline{2,500 \text{ 億円}}$$

(II) : (A) (D)

(A) × : 小型株 → 割安株

(B) ○

(C) ○

(D) × : トップダウン・アプローチ → ボトムアップ・アプローチ

#### 問題 1 4

(I)

(1) : (D) 16 円

$S_0$  = 今日の株価

$K$  = オプションの権利行使価格

$r$  = リスクフリー・レート (年率・連続複利表示)

$T$  = オプションの満期日までの期間 (年表示)

$P$  = ヨーロピアン・プット・オプションの価格

$C$  = ヨーロピアン・コール・オプションの価格

とすると、プット・コール・パリティの公式  $C = P + S_0 - Ke^{-rT}$  より、

$$C = 25 + 100 - 120 \div 1.0513^2 = \underline{\underline{16.43}}$$

(2) : (H) 1.00

プット・コール・パリティの公式の両辺を  $S_0$  で偏微分すると、

$$\Delta^{\text{Call}} = \Delta^{\text{Put}} + \underline{\underline{1}}$$

(3) : (H) 217

プット・コール・パリティの公式の両辺を  $r$  で偏微分すると、

$$\rho^{\text{Call}} = \rho^{\text{Put}} + KTe^{-rT}$$

よって、

$$\rho^{\text{Call}} = \rho^{\text{Put}} + 120 \times 2 \div 1.0513^2 = \rho^{\text{Put}} + \underline{\underline{217.15}}$$

(II)

(1) : (D) 118.8 円/米ドル

$F$  = 先渡為替レートの理論値

$S$  = 為替スポット・レート

$i_{¥}$  = 円金利 (年率表示)

$i_{\$}$  = 米ドル金利 (年率表示)

$T$  = 期間 (年表示)

とすると、

$$F = S \times \frac{1 + i_{¥} \times T}{1 + i_{\$} \times T} = 120 \times \frac{1 + 0.01 \times \frac{90}{360}}{1 + 0.05 \times \frac{90}{360}} = \underline{\underline{118.814 \text{ 円/米ドル}}}$$

(2) : (G) 20,133 円

$F$  = 株価指数先物の理論価格

$S$  = 株価指数値

$r$  = リスクフリー・レート (年率表示)

$g$  = 株価指数の配当利回り (年率表示)

$n$  = 期間 (日数)

とすると、

$$F = S \times \left( 1 + (r - g) \times \frac{n}{360} \right) = 20,000 \times \left( 1 + (0.06 - 0.02) \times \frac{60}{360} \right) = \underline{\underline{20,133 \text{ 円}}}$$

(3) : (C) 先物買い、現物売り、貸付

先物価格が理論価格より安くなっているため、「先物買い、現物売り、貸付」により、次のような裁定利益が得られる。

$$\text{現物売り} + \text{貸付利息} - \text{先物買い} = 20,000 + 20,000 \times (0.06 - 0.02) \times \frac{60}{360} - 20,000$$

(4) : (F) 99.5

$F_T$  = 最終的な売り戻し価格

$F_0$  = 当初買い建て価格

とすると、

$$\text{差金決済金額} = 1 \text{億円} \times \frac{F_T - F_0}{100} \times \frac{90}{360}$$

$$F_T = \frac{4 \times \text{差金決済金額} \times 100}{1 \text{億円}} + F_0 = \frac{4 \times 125 \text{千円} \times 100}{1 \text{億円}} + 99 = \underline{\underline{99.5}}$$

会計・経済・投資理論（平成27年度）

問題	設問		正解	配点
1	(1)	ア	<b>E</b>	1点
	(2)	イ	<b>C</b>	1点
		ウ	<b>G</b>	1点
	(3)	エ	<b>J</b>	1点
		オ	<b>C</b>	1点
2	(1)		<b>G</b>	1点
	(2)		<b>G</b>	1点
	(3)		<b>C</b>	1点
	(4)		<b>B</b>	1点
	(5)		<b>C</b>	1点
3	(1)		<b>D</b>	1点
	(2)		<b>A</b>	1点
	(3)		<b>B</b>	1点
	(4)		<b>C</b>	1点
	(5)		<b>C</b>	1点
4	(1)	ア	<b>A</b>	1点
		イ	<b>I</b>	1点
	(2)	ウ	<b>B</b>	1点
		エ	<b>C</b>	1点
		オ	<b>G</b>	1点
5	(1)	ア	<b>D</b>	1点
		イ	<b>J</b>	1点
	(2)		<b>C</b>	1点
	(3)		<b>A</b>	1点
	(4)		<b>H</b>	1点
6	(1)		<b>G</b>	1点
	(2)		<b>D</b>	1点
	(3)		<b>B</b>	1点
	(4)		<b>J</b>	1点
	(5)		<b>B</b>	1点
7	(1)	ア	<b>B</b>	1点
		イ	<b>I</b>	1点
	(2)	(a)	<b>D</b>	1点
		(b)	<b>E</b>	1点
	(3)		<b>E</b>	1点
	(4)		<b>BC</b>	2点
	(5)	(a)	<b>D</b>	1点
		(b)	<b>G</b>	1点
	(6)	(a)	<b>H</b>	1点
(b)		<b>D</b>	1点	

問題	設問		正解	配点
8	(1)		<b>F</b>	1点
	(2)	(a)	<b>D</b>	1点
		(b)	<b>G</b>	1点
	(3)		<b>D</b>	2点
	(4)	(a)	<b>I</b>	2点
(b)		<b>A</b>	2点	
9	(1)		<b>E</b>	1点
	(2)		<b>A</b>	1点
	(3)		<b>H</b>	2点
	(4)		<b>A</b>	1点
	(5)		<b>E</b>	2点
10	(I)	(1)	<b>F</b>	1点
		(2)	<b>A</b>	1点
		(3)	<b>B</b>	1点
		(4)	<b>E</b>	2点
	(II)	(1)	<b>A</b>	1点
		(2)	<b>C</b>	1点
		(3)	<b>E</b>	1点
		(4)	<b>D</b>	2点
11	(1)		<b>C</b>	1点
	(2)		<b>D</b>	2点
	(3)		<b>E</b>	1点
	(4)		<b>B</b>	1点
	(5)		<b>A</b>	2点
	(6)		<b>E</b>	2点
12	(1)		<b>E</b>	1点
	(2)		<b>F</b>	2点
	(3)		<b>E</b>	1点
	(4)		<b>A</b>	1点
	(5)		<b>B</b>	2点
13	(I)	(1)	<b>G</b>	1点
		(2)	<b>C</b>	2点
		(3)	<b>E</b>	1点
		(4)	<b>B</b>	1点
		(5)	<b>D</b>	1点
	(II)		<b>AD</b>	2点
14	(I)	(1)	<b>D</b>	1点
		(2)	<b>H</b>	1点
		(3)	<b>H</b>	2点
		(4)	<b>F</b>	2点
	(II)	(1)	<b>D</b>	1点
		(2)	<b>G</b>	1点
		(3)	<b>C</b>	1点
		(4)	<b>F</b>	2点